

慰安婦問題 核心は変わらず

朝日新聞が今月5、6日に掲載した慰安婦問題の特集をきっかけに、さまざまな議論が起きている。慰安婦を強制連行したとする吉田清治氏の証言を報じた記事を取り消したことを受け、慰安婦問題で謝罪と反省を表明した河野洋平官房長官談話(河野談話)の根拠が揺らぐかのような指摘も出ている。談話の作成にかかわった当時の関係者の証言を紹介するともに、韓国社会での慰安婦問題の受け止め方を振り返り、改めてポイントを整理した。

韓国の元慰安婦らが1991年、日本政府に補償を求めて提訴したことを受け、日本政府は調査を始めた。92年7月には当時の加藤弘一官房長官が調査結果をまとめて発表した。内容が不十分だったと声が上がり、国内のみならず海外にも調査を拡大。93年8月に宮沢内閣の河野洋平官房長官が公表した。談話は、慰安所について「当時の軍当局の要請により設置された」とし、慰安所の設置や管理、慰安婦の移送に「旧日本軍が直接あるいは間接に関与した」と認めた。

今年2月の衆院予算委員会で、河野談話の作成に関わった石原信雄・元官房副長官が、韓国との事前のすりあわせを示唆したことを受け、政府の検討チームが談話の作成過程を検証した。安倍晋三首相は、結果が出る前に「(河野談話を)見直すことは考えていない」と発言。検討チームは6月20日、河野談話の作成や「アジア女性基金」の事業をめぐる、日韓両政府が頻りにやりとりしていたことなどを盛り込んだ検証結果を発表した。

戦時中に山口県労務報国会下関支部の動員部長だったと語る吉田清治氏(故人)は、日本の植民地だった朝鮮の済州島で、慰安婦にするため女性を暴力的に無理やり連れ出したと講演や著書で証言。朝日新聞は1982年以降、吉田氏の証言を記事やコラムで取り上げた。証言内容を疑う指摘が92年にあり、朝日新聞は97年に「真偽は確認できない」との記事を掲載し、以降は吉田氏の証言を取り上げていない。今年、改めて済州島などで裏付け取材をし、5日の特集「慰安婦問題を考える」で、「証言は虚偽だと判断し、記事を取り消します」とする記事を掲載した。

河野談話、吉田証言に依拠せず

韓国・済州島で慰安婦にするために女性を暴力的に無理やり連れ出したとする吉田氏の証言を報じた記事について、朝日新聞は済州島での再取材や研究者への取材の結果、虚偽と判断し、取り消した。

これに対し、吉田氏の証言が事実でないならば、河野談話の「根幹」が崩れるとする主張が出ている。自民党内でも同様の発言

が出ており、高市早苗・政務調査会長は26日、戦後70年となる来年に、河野談話に代わる新しい官房長官談話を作出よう求める申し入れ文書を、菅義偉官房長官に提出した。

だが、日本政府は河野談話の作成過程で、吉田氏をヒアリングの対象としたものの、その証言内容を談話に反映しなかった。談話作成にかかわった当

時の政府関係者は朝日新聞の取材に対し、内閣外政審議室の職員が吉田氏に複数回にわたって接触したこと、それを認めた上で「つじつまが合わない部分があったため、談話には採用しなかった」と明かした。

また、菅官房長官も27日午前の記者会見で「河野談話作成過程の検証で、強制連行は確認できなかった」という認識にたつて(韓国側と交渉したことが明らかになっている)と述べ、当時、吉田氏の証言を考慮し

ていなかったとの認識を示した。談話作成の根拠になったのは、軍や朝鮮総督府、慰安所経営の関係者の証言のほか、日本の関係省庁や米公文書館などから集めた大量の資料だった。

韓国、元慰安婦証言を重視

韓国政府が慰安婦問題で最も重視しているのは、元慰安婦自身による多くの証言だ。朴槿恵・韓国大統領は「歴史の真実を生きている方々の証言だ。政治的な利害のためにこれを認めないなら、孤立を招くだけだ」と繰り返し強調している。

韓国では、長く続いた軍事独裁政権が終わわり、社会の民主化が進んだ1990年代には、慰安婦問題に光があたり始めた。その大きな転機となったのは、90年1月に尹貞玉・梨花女子大教授(当時)が日本や東南アジアを訪ね、韓国紙「ハンギョレ」新聞に連載した「挺身隊」怨念の足跡「取材記」だった。

慰安婦問題を調査するよう政府に質問したのに対し、旧労働省の局長が「民間業者が軍とともに連れて歩いている状況のようで、実態を調査することはできない」と述べ、韓国で強い批判の音が上がった。この答弁に反発した金孝順さんが翌91年8月、初めて実名で「慰安婦だった」と認める

と、その後、次々に元慰安婦が名乗り出始めた。これを受けて、韓国政府は92年2月から元慰安婦の申告を受け取り、聞き取り調査に着手した。

また、支援団体の「韓国挺身隊問題対策協議会」も93年2月、約40人の元慰安婦の中から信頼性が高いとみられた19人の聞き取りを編んだ証言集を刊行した。女性たちは集められ方にかかわらず、戦場で軍隊のために自由を奪われて性行為を強いられ、暴力や爆撃に巻き込まれ、不妊などの後遺症に苦しんだ経験を語った。

現役の韓国政府関係者によると、朝日新聞の特集記事が出た後、吉田氏は何と証言したのかとの問いに「慰安婦問題で韓国記者から寄せられるなど、証言そのものは韓国では一般的に知られている」と言えないう。

80年代半ばから90年代前半にかけて、韓国外交当局で日韓関係を担当した元外交官は「韓国政府が慰安婦問題の強制性の最大の根拠としてきたのは元慰安婦の生の証言であり、それは今も変わっていない。吉田氏の証言が問題の本質ではありえない」と話す。